



最近の統計調査結果から

2014年2月

【平成26年2月6日（木）～平成26年3月4日（火）】

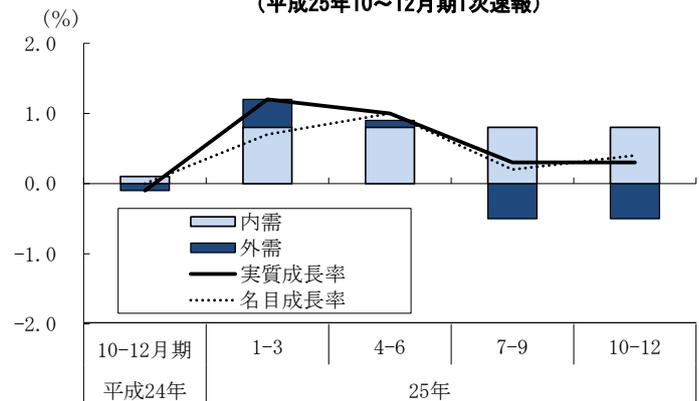
統計調査報告

◇国民経済計算～平成25年10～12月期・1次速報値～

2月17日（月）内閣府発表

- 平成25年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は0.3%（年率1.0%）となった。
- 内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が0.8%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-0.5%となった。

実質GDP成長率と実質GDPの内外需要別寄与度の推移
（平成25年10～12月期1次速報）



◇毎月勤労統計調査～12月分結果確報・平成25年分結果確報～

2月18日（火）厚生労働省発表

- 平成25年12月の現金給与総額は前年同月比0.5%増となった。きまって支給する給与は前年同月比0.2%減（一般労働者0.3%増、パートタイム労働者0.1%増）で、特別に支払われた給与が1.3%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.6%減、所定外給与5.0%増である。
- 実質賃金（総額）は前年同月比1.3%減となった。
- 製造業の所定外労働時間（季調値）は前月比0.5%増となった。
- 平成25年の平均月間現金給与総額は前年と同水準となった。きまって支給する給与は前年比0.5%減（一般労働者0.2%増、パートタイム労働者0.4%減）で、特別に支払われた給与が2.1%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は前年比0.6%減、所定外給与は1.8%増である。
- 平成25年の実質賃金（総額）は前年比0.5%減となった。
- 平成25年の総実労働時間は前年比1.0%減となった。
- 平成25年のパートタイム労働者比率は29.44%で、前年差0.67ポイントの上昇となった。

◇労働力調査詳細集計～10～12月期平均・平成25年平均～

2月18日（火）総務省発表

- 平成25年10～12月期平均の雇用者（役員を除く）（5248万人）のうち、正規の職員・従業員は3283万人で、前年同期に比べ47万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1965万人で、前年同期に比べ122万人の増加となった。
- 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」の占める割合が最も高く（30.2%）、女性では「家計の補助・学費等を得たいから」の占める割合が最も高い（26.5%）。
- 平成25年10～12月期平均の完全失業者（246万人、前年同期に比べ17万人の減少）のうち、失業期間が「1年以上」の者は102万人で、1万人の減少となった。
- 平成25年平均の雇用者（役員を除く）（5201万人）のうち、正規の職員・従業員は3294万人で、前年に比べ46万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1906万人で、93万人の増加となった。
- 平成25年平均の完全失業者（265万人）のうち、失業期間が1年以上の完全失業者は104万人で、前年に比べ3万人の減少となった。

◇家計調査～平成25年平均速報～

2月18日（火）総務省発表

- ・平成25年の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年比で実質0.5%の増加となった。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年比で実質1.2%の増加となった。

◇景気動向指数～12月分速報の改訂～

2月19日（水）内閣府発表

- ・平成25年12月のC I（改訂値・平成22年=100）の一致指数は1.0ポイント上昇の111.7、3ヶ月後方移動平均は1.03ポイントの上昇、7ヶ月後方移動平均は0.69ポイントの上昇となった。一致指数の基調判断は「改善を示している。」（前月とかわらず）となった。なお、先行指数は0.4ポイント上昇の111.7、遅行指数は0.6ポイント上昇の114.7となった。

◇平成26年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成25年12月末現在）

2月19日（水）文部科学省発表

- ・平成25年12月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職内定者の就職希望者に対する割合）は85.3%で、昨年同期から2.5ポイント上昇した。

◇第8回中高年者縦断調査（中高年の生活に関する継続調査）^{（注）}

2月19日（水）厚生労働省発表

- ・第1回調査時（7年前）に、「60～64歳は仕事をしたい」と希望していた者のうち、今回実際に「仕事をしている」60～64歳の者の割合は男81.2%、女66.3%となった。
- ・第1回調査時（7年前）に、「65歳以降仕事をしたい」と希望していた者のうち、今回実際に「仕事をしている」65、66歳の者の割合は男67.5%、女57.5%となった。

（注）平成17年10月末に50～59歳であった全国の中高年者世代の男女に対して、家族、健康、就業の状況などを継続的に調査している調査である。第8回調査では、第1回調査（平成17年度）から継続して回答している57～66歳の男女22,288人の回答を集計。

◇平成25年賃金構造基本統計調査（全国）

2月20日（木）厚生労働省発表

- ・一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の賃金^{（注）}（月額）は男女計295,700円（前年比0.7%減）、男性326,000円（同0.9%減）、女性232,600円（同0.2%減）となっている。
- ・短時間労働者の賃金^{（注）}（1時間あたり）は男性1,095円（前年比0.1%増）、女性1,007円（同0.6%増）となっている。

（注）6月分として支払われた所定内給与額の平均値。所定内給与額とは、毎月支払われる給与から時間外労働、深夜労働、休日労働などに対する手当を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額。

◇サービス産業動向調査～12月分結果速報～

2月27日（木）総務省発表

- ・平成25年12月のサービス産業の月間売上高は30.3兆円、前年同月比1.6%の増加となった。サービス産業の事業従事者数は2834万人で、前年同月比0.4%の増加となった。

◇労働力調査（基本集計）～1月分～

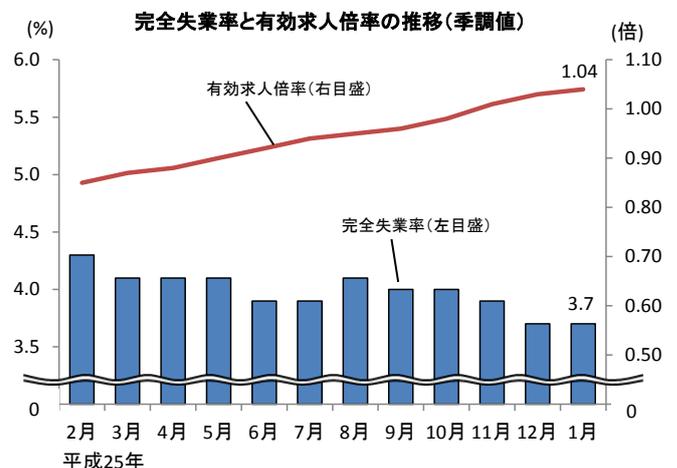
2月28日（金）総務省発表

- ・平成26年1月の完全失業率（季調値）は3.7%で、前月と同率となった。男性は3.9%、女性は3.5%でそれぞれ前月と同率となった。
- ・平成26年1月の完全失業者数（季調値）は242万人で、前月に比べ2万人の減少となった。
- ・平成26年1月の雇用者数（季調値）は5,565万人で、前月に比べ18万人の減少となった。

◇一般職業紹介状況～1月分～

2月28日（金）厚生労働省発表

- ・平成26年1月の有効求人倍率（季調値）は1.04倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇した。



◇家計調査報告～1月分速報～

2月28日（金）総務省発表

- ・平成26年1月の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.6%の減少となった。
- ・うち勤め先収入は、世帯主収入が実質0.4%の増加、配偶者の収入が実質4.3%の減少、他の世帯員収入が実質7.7%の減少となった。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質0.2%の減少となった。

◇鉱工業生産指数～1月分速報～

2月28日（金）経済産業省発表

- ・平成26年1月の鉱工業生産指数（季調値、平成22年=100）は前月比4.0%の上昇。製造工業生産予測調査によると、2月上昇の後、3月は低下を予測している。「総じてみれば、生産は持ち直しの動きで推移している。」（前月とかかわらず）との判断となった。

◇消費者物価指数～1月分～

2月28日（金）総務省発表

- ・平成26年1月の消費者物価指数（平成22年=100）は、総合指数は100.7となり、前年同月比は1.4%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前年同月比は1.3%の上昇となった。
- ・平成26年2月の東京都区部の速報は、総合指数は99.3となり、前年同月比は1.1%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は99.1となり、前年同月比は0.9%の上昇となった。

◇毎月勤労統計調査～1月分結果速報～

3月4日（火）厚生労働省発表

- ・平成26年1月の現金給与総額は前年同月比0.2%減となった。きまって支給する給与は前年同月比0.4%増（一般労働者0.4%増、パートタイム労働者1.2%増）で、特別に支払われた給与が14.6%減であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.1%増、所定外給与4.3%増である。
- ・実質賃金（総額）は前年同月比1.8%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間（季調値）は前月比2.0%増となった。

月例経済報告等

◇月例経済報告～2月～

2月19日（水）内閣府発表

- 景気は、緩やかに回復している。（前月とかかわらず）
- ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。（前月とかかわらず）
 - ・設備投資は、持ち直している。（前月とかかわらず）
 - ・輸出は、横ばいとなっている。（前月：このところ弱含んでいる）
 - ・生産は、緩やかに増加している。（前月とかかわらず）
 - ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。（前月とかかわらず）
 - ・雇用情勢は、着実に改善している。（前月：改善している）
 - ・物価は、緩やかに上昇している。（前月：底堅く推移している）

◇月例労働経済報告～2月～

2月24日（月）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、着実に改善している。（前月：改善している）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部